

原子力発電を止めたままでは、国民生活は守れない？

福島原発事故の真相も明らかにならないまま、定期検査で止まっている大飯3,4号炉の再稼働を野田首相が決断しました。6月8日の記者会見発言を検証しました。

福島を襲ったような地震・津波が来ても、事故を防止できる対策と体制は整っている。すべての電源が失われても炉心損傷には至らない。



実際は 大飯原発の防波堤のかさ上げ完成は、1年半後
事故対策の指揮所となる免震事務棟の完成は、3年半後（2015年度末）
電源車が配備されたものの、カバーできるのは一部の機器のみ。恒久の
非常用発電機が配備されるのも2015年度。

福島の事故は、地震の揺れによるものか津波によるものかなど、まだまだ分からないことだらけ。
次の事故のきっかけが福島と同じような地震とも限りません。



政府の安全判断の基準は暫定的なもの。新たな体制が発足した時点で安全規制を見直していく。

政府の暫定安全基準：更なる安全性・信頼性向上のための実施計画と姿勢
が明らかにされていること
「計画」があれば、実行しなくても安全とは？！

関西での15%もの需給ギャップは、昨年のも東日本でも体験しなかった水準であり、現実的には極めて厳しいハードルだ。



関電が示してきた需給ギャップは次のように変遷しています。

公表日	需要	供給力	不足	
3月12日	3138万kW	2353万kW	785万kW	25.0%
4月23日	3040万kW	2545万kW	495万kW	16.3%
5月7日	2987万kW	2542万kW	445万kW	14.9%
5月15日	2900万kW	2752万kW	148万kW	5.1%

他社との融通や節電努力で、本当は乗り切れる！

関電は、原発再稼働は「電力需給とは関係がない」と府市エネルギー戦略会議の場で説明しています。



化石燃料への依存を増やして、電力価格が高騰すれば、小売店や中小企業、家庭にも影響が及ぶ。空洞化を加速して雇用の場が失われる。夏場限定の再稼働では、国民の生活は守れない。

政府のコスト等検証委員会が昨年12月にまとめた報告書によると、原発の発電単価は9円/kWh以上。さらに事故リスク対応の社会的費用が発生します。一方、石炭・LNGは10円台。風力や地熱は現状でも10円以下ありとされています。「原発の電気が安い」というのは、国の報告書で否定されています。

世界的に自然エネルギー推進政策が大きな雇用を生むことが知られています。

例えば、世界の風車生産は2800万kW/年 雇用は約44万人。

地方に多い立地は、地方での保守点検の雇用を生み、地方経済にも貢献できます。

これまで、全体の約3割の電力供給を担ってきた原子力発電を今、止めてしまえば、あるいは止めたままでは、日本の社会は立ち行かない。国の重要課題であるエネルギー安全保障という視点からも、原発は重要な電源だ。



現在、福島事故を教訓に、「脱原発依存」のエネルギー戦略づくりが議論されています。

総合資源エネルギー調査会が作成した選択肢をベースに国民的議論を行い、8月には決めるというのがスケジュールです。

(案2)は老朽炉を廃炉にしていくと、そうならざるを得ないという数字で、政策的な「脱原発依存」ではありません。

国民的議論を始める前から

首相が(案1)を否定するような発言をしていては、「脱原発依存」など実現しません。

2030年のエネルギーミックスの選択肢

総合資源エネルギー調査会の案

案	原発	再生エネ	火力	コジェネ・自家発電	省エネ
(1)	0%	35%	50%	15%	▲約2割
(2)	15%	30%	40%	15%	▲約2割
(3)	20%~25%	30%~25%	35%	15%	▲約2割
(参考)	35%	25%	25%	15%	▲約2割
2010年段階	26%	11%	60%	3%	—
現行計画	45%	20%	27%	8%	—



東電福島原発の事故の記憶が残る中で、多くの皆さんが原発の再起動に複雑な気持ちを持たれていることは、よく理解できる。

10数万人が避難を続ける事故は、「記憶」ではなく、現在進行形です。